

## 平成21年11月定例記者会見

平素は、報道関係の皆様方には適切かつ迅速な報道を通して、市民の皆様方への情報の周知に努めていただいておりますことに、深く感謝を申し上げます。

本日の案件につきましては、この12月議会に提出いたします「議案」のみでございます。

12月議会は、平成21年11月26日、木曜日、午後1時から開会となっております。今議会の議案件数は、専決処分報告2件、条例関係4件、予算関係9件、その他12件の計27件、それに人事案件2件（人権擁護委員候補者の推薦）を合わせて29件となります。

それでは、議案書の1ページ、「報告第1号専決処分事項について」ですが、平成21年度田辺市一般会計補正予算（第8号）について、新型インフルエンザ予防接種費用及び10月7日の台風18号による災害応急復旧費等7,257万7千円を10月28日付けで専決処分したものです。

7ページ、報告第2号「専決処分事項の報告について」は、平成21年9月21日、社会保険紀南病院のガーデンライトの損傷事故、及び平成21年10月22日、小型貨物自動車と軽貨物自動車の衝突による車両損傷事故に対する損害賠償額と和解の報告です。

9ページ、議案第1号「田辺市手数料条例の一部改正について」は、和歌山県の事務が平成22年度に44件、平成23年度に5件が移譲されることとなっており、22年度に移譲される事務の内、

採石法など9つの法律に基づく事務に係る手数料を定めるものです。

23ページ、議案第2号「田辺市職員の給与に関する条例等の一部改正について」は、人事院勧告に基づき職員給料を0.2%、期末手当、勤勉手当を0.35箇月引き下げ、自宅に係る住居手当、月3,500円を廃止するもので、特別職、議員についても期末手当、勤勉手当を0.35箇月引き下げるものです。

30ページ、議案第3号「田辺市交通災害共済条例の廃止について」は、民間保険制度の充実や加入率の低下等により検討委員会を設置して事業の見直しを行ってきましたが、所期の目的を概ね果たしたと判断し、平成22年4月1日から交通災害共済事業を廃止するものです。

32ページ、議案第4号「民事調停の申立てについて」は、市営住宅の家賃及び駐車場使用料の納付に応じない入居者3人及びこれらの連帯保証人を相手方として、当該家賃の支払いを求めるための調停の申立を行うもので、参考資料の1ページから2ページにその明細を載せております。

91ページ、議案第10号「田辺市介護保険条例及び田辺市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について」は、「社会保険の保険料等に係る延滞金を軽減するための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」に準じ、介護保険及び後期高齢者医療の保険料について、延滞金利息を軽減する納期を1か月から3か月にするため改定するものです。

103ページ、議案第12号及び13号「権利の放棄について」は、県の補助金を受けて滞納処理を進めるため、住宅新築資金貸付金に

係る2人の債権を放棄するものです。

126ページ、議案第19号「和歌山県町村議会議員等公務災害補償組合の解散について」から議案第22号「和歌山県市町村非常勤職員公務災害補償組合の解散に伴う財産処分について」は、それぞれ平成22年2月28日をもって各組合を解散し、財産を和歌山県市町村総合事務組合に帰属させるもので、次の、130ページ、議案第23号「和歌山県市町村職員退職手当事務組合同規約の変更について」は、それぞれの組合の事務を承継し、名称を和歌山県市町村総合事務組合に変更するものです。

137ページ、議案第24号「田辺市、上富田町青少年補導センター協議会規約の変更について」は、非行問題だけでなく、虐待、いじめ、その他色々な青少年に関する問題を取り扱っているため、平成22年4月1日から「田辺青少年補導センター」の名称を「田辺青少年センター」に名称を変更するものです。

139ページ、議案第25号「上富田町と田辺市との間における消防事務の委託に関する規約の変更について」は、県からの事務移譲に伴い、火薬取締法、高圧ガス保安法及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく事務の一部が県から上富田町に移譲されることとなり、同町がこれらの事務を本市に委託するため改正するものです。

次に、補正予算の関係に移らせていただきますが、別紙「平成21年度12月補正の主な内容」をご覧くださいと思います。その主なものの内容について説明をさせていただきます。

まず、一般会計ですが、先ほども議案で説明いたしましたが、人事院勧告に基づく職員給、職員、特別職、議員の期末、勤勉手当等

を減額するものです。

次の防災対策事業は、平成21年3月から運用を開始している全国瞬時警報システムの運用改善に伴い、設備の更新等を行うもので、改善内容としては、固定された内容による伝達が状況に応じた内容の伝達となる等、記載している改善となります。

社会福祉、地域見守り協力員の設置につきましては、高齢者の孤立死が社会問題化するなど、民生・児童委員の果たす役割が大きくなっており、22年1月から知事が依頼をして地域見守り協力員を選任し、民生・児童委員との協力により見守り体制の構築を図るものです。

障害者福祉、社会福祉施設等整備事業利子補給補助金は、社会福祉法人・ふたば福祉会がたなかの社（もり）を整備するために借り入れた2,000万円に対する利子補給補助金です。

次のページの各種障害福祉サービス費等の補正は、人材の処遇改善、事業者の経営基盤の安定化、良質なサービスの提供、中山間地域の事業者の経営改善などを図るため、報酬単価が平均5.1パーセント引き上げられたこと及びサービス利用者の増加により、就労継続支援給付費や生活介護サービス費等をそれぞれ増額するものです。個々の内容は記載の通りですのでご覧頂きたいと思います。

次のページの、塵芥処理事業、広域廃棄物最終処分場整備事業委託料は、候補地5箇所の調査に対する同意が得られたことから、財団法人紀南環境整備公社が実施する最終候補地選定のための調査費の平成21年度田辺市分を補正するもので、あわせて債務負担行為を計上するものです。

林業振興事業は、森林整備地域活動支援交付金が拡充され、龍神森林組合、本宮町森林組合が実施する森林情報の収集及び境界の明確化、森林組合や個人が実施する森林の被害状況等の確認が対象となることから補正をするものです。

山村振興費、山村地域力再生事業費補助金は、J A紀南木炭部会が実施する紀州備長炭製炭窯修繕及び紀州備長炭原木運搬機購入事業、下川上シキミ生産組合が実施するシキミ植栽事業、温川水道組が実施する飲料水供給施設整備事業に補助をするものです。

次のページの商工振興事業、田辺市中小企業信用保証料補助金は、平成20年10月から県の融資において経営支援資金セーフティー枠の拡大による対象業種が拡大されたことなどにより、融資申請者が大きく増加したことから補正するものです。

義務教育施設整備事業、太陽光発電施設整備事業は、地域活性化・公共投資臨時交付金を活用し、二酸化炭素の排出抑制、電気代の削減、教材として活用するため、稲成小学校、栗栖川小学校、龍神中学校、大塔中学校、本宮中学校に太陽光発電設備を設置するものです。

今回の一般会計の補正予算額は3億7,434万2千円、補正後予算額は、409億994万7千円としております。

尚、次のページには、田辺市国民健康保険事業特別会計など8特別会計の補正予算の説明を載せております。

ただ今説明を省略しました、その他の予算につきましては記載の通りですが、ご質問等がございましたら、担当者から説明を致しますのでよろしくお願い申し上げます。